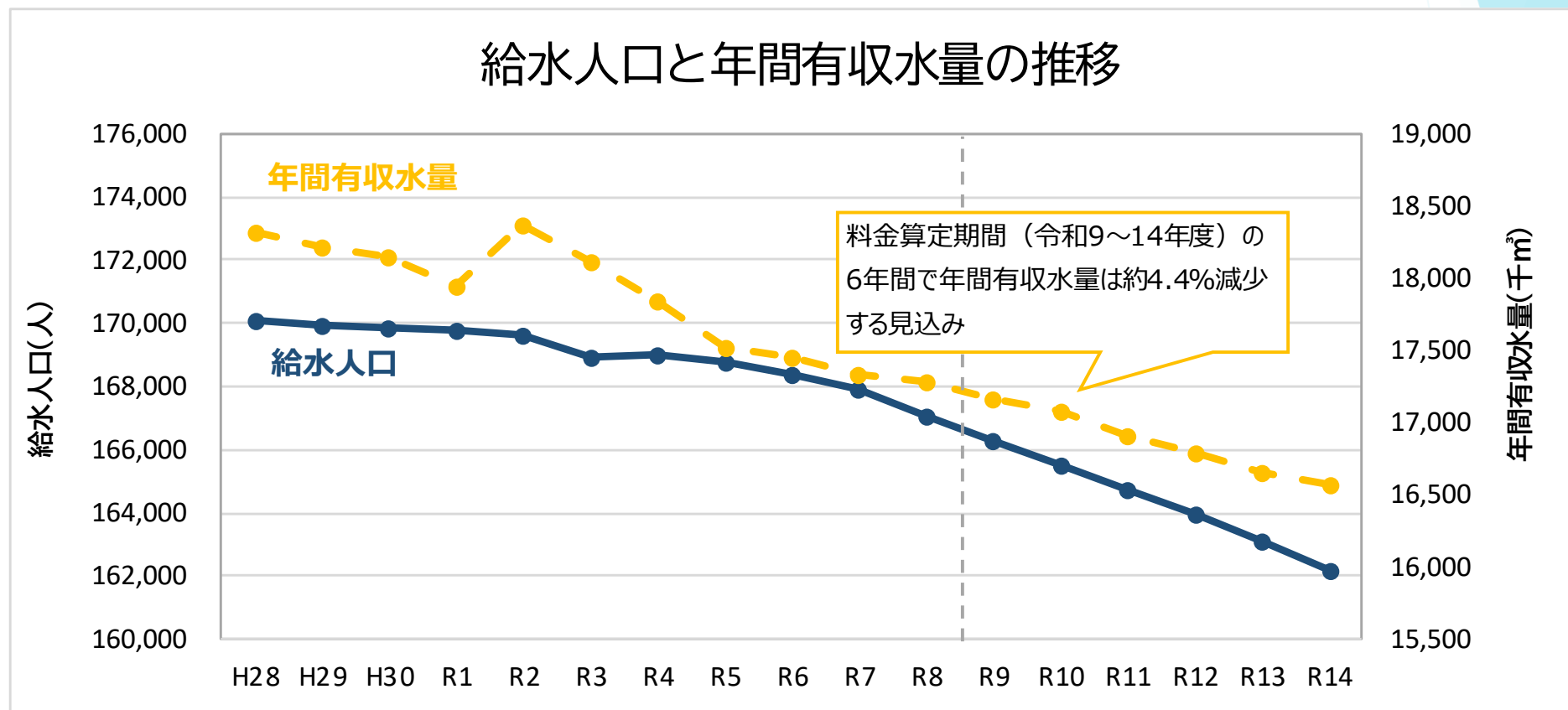


坂戸、鶴ヶ島水道企業団
水道料金審議会（第2回）資料

令和7年12月11日

1-1 収益基盤の縮小

- ・給水人口は平成28年度をピークに減少に転じ、今後も減少は続くものと予測されます。
- ・節水機器は日々進化・普及を続けています。また、企業や市民のみなさまの環境意識の高まりにより、節水にご協力いただいております。一方で、使用水量の減少は、水道事業にとって収入の減少を意味します。
- ・結果として、料金算定期間（令和9～14年度）の6年間で、料金収入の源泉である年間有収水量は約76万 m^3 （約4.4%）減少する見込みです。



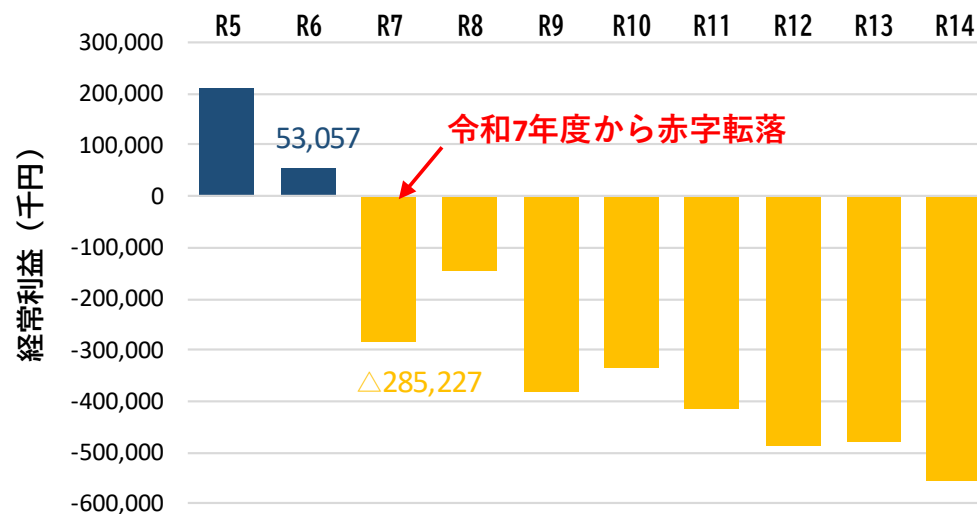
1-2 現行料金を続けた場合の経常損益及び現金預金残高の推移

収入減と支出増の構造的ギャップにより、現行の料金体系では、令和7年度から経常損益が赤字に転じ、その後も赤字幅は拡大する見通しです。

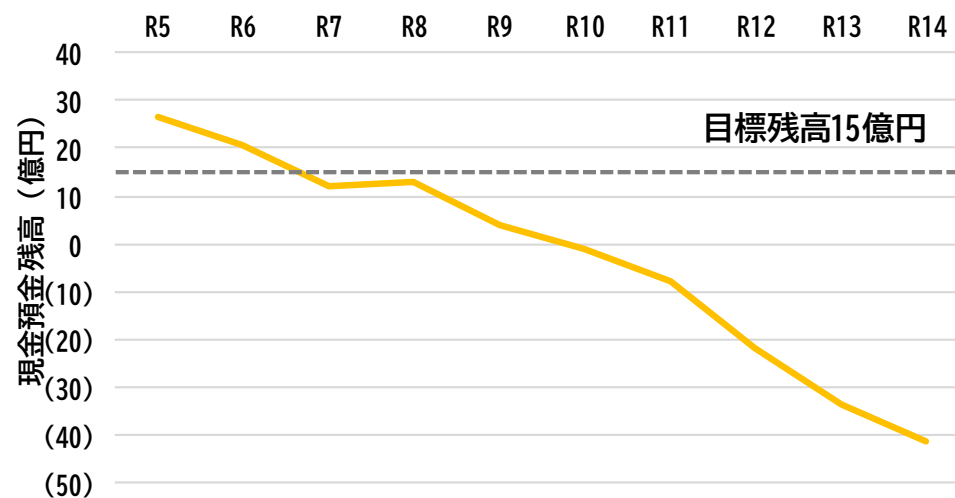
災害対応や大規模更新に必要な内部留保資金（現金預金）が急速に減少し、安定経営の維持に必要とされる15億円の資金残高を維持できなくなります。

現状維持という選択肢は、将来世代へ問題を先送りすることになり、持続可能な事業運営の維持が困難となります。

経常損益の推移（料金改定なしの場合）



現金預金残高の推移（料金改定なしの場合）



水道法第14条第2項（料金の要件）

- ・ 能率的な経営の下における適正な原価に照らし、公正妥当なものであること。
- ・ 定率又は定額をもって明確に定められていること。
- ・ 特定の者に対して不当な差別的取扱いをするものではないこと。

地方公営企業法第17条（独立採算制の原則）

水道料金収入を主たる財源として事業を経営し、受益者負担の原則に則った独立採算制を基本とすることが定められています。これは、料金収入の総額が事業運営に必要な総括原価を賄うべき、という考え方の根拠となります。

地方公営企業法第21条（料金決定の基本原則）

料金は、「公正妥当なもの」でなければならない、かつ、「能率的な経営の下における適正な原価」を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならないとされています。

2-2 関係法令を踏まえ、水道料金が目指す 3 つの原則

低廉かつ公平

能率的な経営を前提に、原価を基礎とする。
利用者の負担を不当に差別しない。

健全な経営

現状維持の費用だけでなく、将来にわたり健全な運営を確保することができる
資産維持費を算入する。

持続可能性

原価を無視した低料金は、水道事業の基盤を弱体化させ、将来世代に負担を先
送りすることにつながる。

3-1 総括原価方式に基づく水道料金算定

基本原則

水道料金は、過去の実績及び社会経済情勢の推移に基づく合理的な給水需要予測と、これに対応する施設計画等からなる中長期的な経営の基本計画に基づき、誠実かつ能率的な経営の下における適正な営業費用に、水道事業の健全な運営を確保するために必要とされる資本費用を加えて算定された額を基礎として、合理的かつ明確な根拠に基づき設定されなければならないとされています。

水道事業の料金は、料金算定期間（概ね3～5年）に必要な全てのコストを、その期間の料金収入で賄う「総括原価方式」を基本原則としています。これにより、事業の独立採算が保たれます。（地方公営企業法第17条の2）

$$\left[\begin{array}{c} \text{料金として} \\ \text{いただく} \\ \text{収入の総額} \end{array} \right] = \left[\begin{array}{c} \text{事業の運営に} \\ \text{必要な費用の総額}^* \\ \text{（総括原価）} \end{array} \right]$$

※事業全体の総費用から控除項目(手数料,水道利用加入金等の給水収益以外の収益)を差し引いた費用。

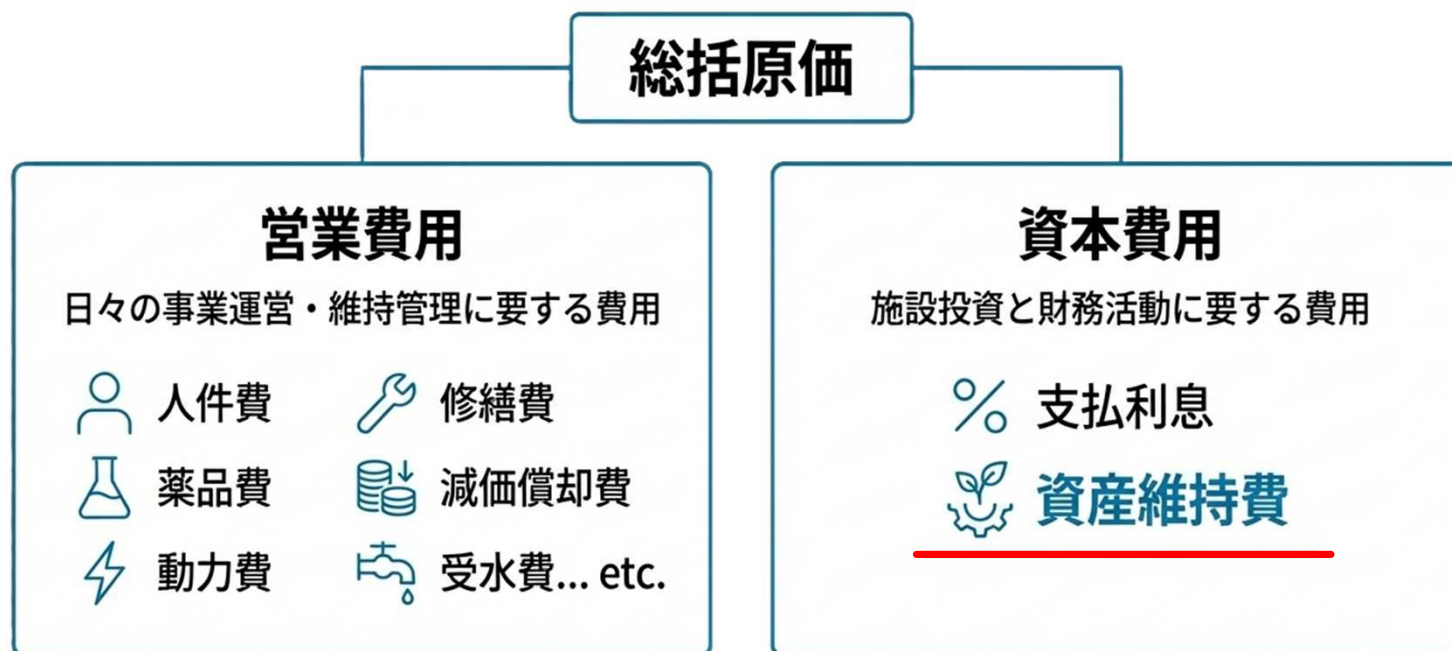
3-2 総括原価の構成要素

① 営業費用

水道施設を維持管理し、給水サービスを行うために**日常的に必要となる費用**です。

② 資本費用

事業の健全な運営を確保し、**将来の施設更新や整備に必要な財源**として計上される費用です。



3-3 水道料金算定における「資産維持費」について

①目的

資産維持費は、水道施設の計画的な更新、改良、再構築に必要な財源を確保するために、あらかじめ水道料金に算入され、内部留保されるべき額として定義されています。

②必要な理由

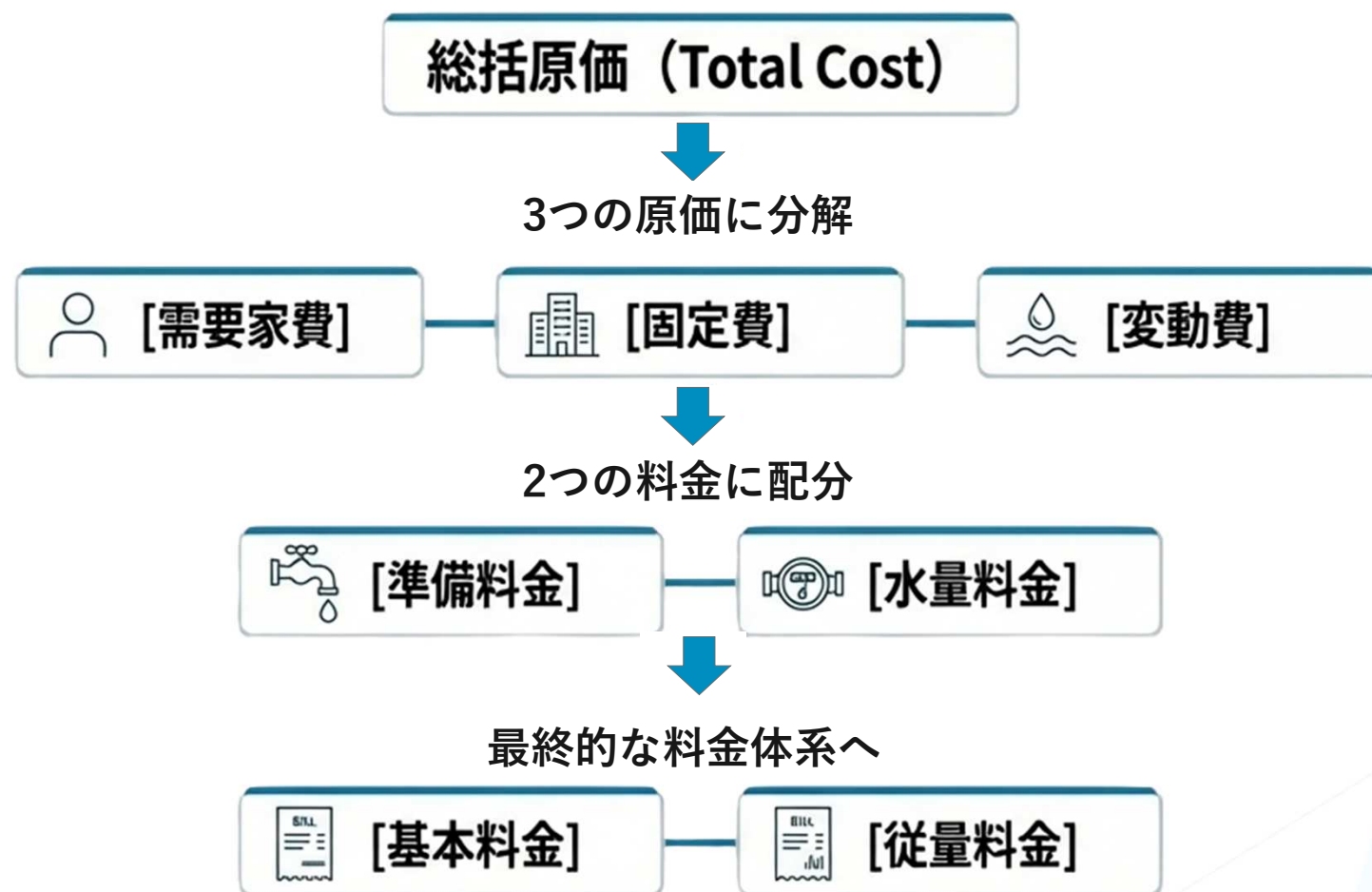
- ・ **期間的公平性の確保**：施設の老朽化対策にかかる費用を、特定の世代に集中させることなく、施設を利用する**全世代が公平に負担**できるようにするためです。
- ・ **減価償却費の不足補填**：施設の減価償却費は、過去の取得費用を基に計算されるため、**物価上昇や工事費の増大**によって、将来の更新に必要な実費を賄えないことが多いためです。
- ・ **機能維持・向上への備え**：単なる原状回復だけでなく、**施設の高機能化や耐震化**といったサービス水準の維持・向上にかかる費用に充当するためです。

③算定方法

$$\text{資産維持費} = \text{算定期間の平均償却資産額} \times \text{資産維持率（標準3\%）}$$

3-4 個別原価主義に基づく「総括原価」の「水道料金」への配賦

個別原価主義 = 個々の給水に要する費用に基づき、公平な負担を求める考え方



3-5 原価の分解と配分

需要家費

定義：水の使用量に関係なく、需要家の存在そのものによって発生する費用（検針、集金、量水器費など）。

配分先：

→ 全額が**準備料金**へ

固定費

定義：水量に関係なく、施設を適正に維持するために固定的に発生する費用（減価償却費、資産維持費の大部分など）。

配分先：

→ 一部が**準備料金**へ
残りが**水量料金**へ

変動費

定義：概ね給水量の増減に比例して発生する費用（動力費、薬品費など）。

配分先：

→ 全額が**水量料金**へ

3-6 料金体系について（基本料金と従量料金）

①基本料金

基本料金は、総括原価（水道事業の総費用）のうち、**需要家費**（利用者の存在によって発生する費用）や、**固定費**の一部を賄います。

②従量料金

従量料金は、総括原価のうち、**変動費**（水を作る・運ぶために使った分だけ発生する費用）や、**固定費**の残りを賄います。

基本料金

- ・ 原資：**準備料金**から算定
- ・ 概念：水の使用の有無に関わらず、いつでも使える状態を準備するための固定的な費用。
- ・ 構造：公平性の観点から、給水能力（量水器の口径）に応じて設定するのが原則。



従量料金

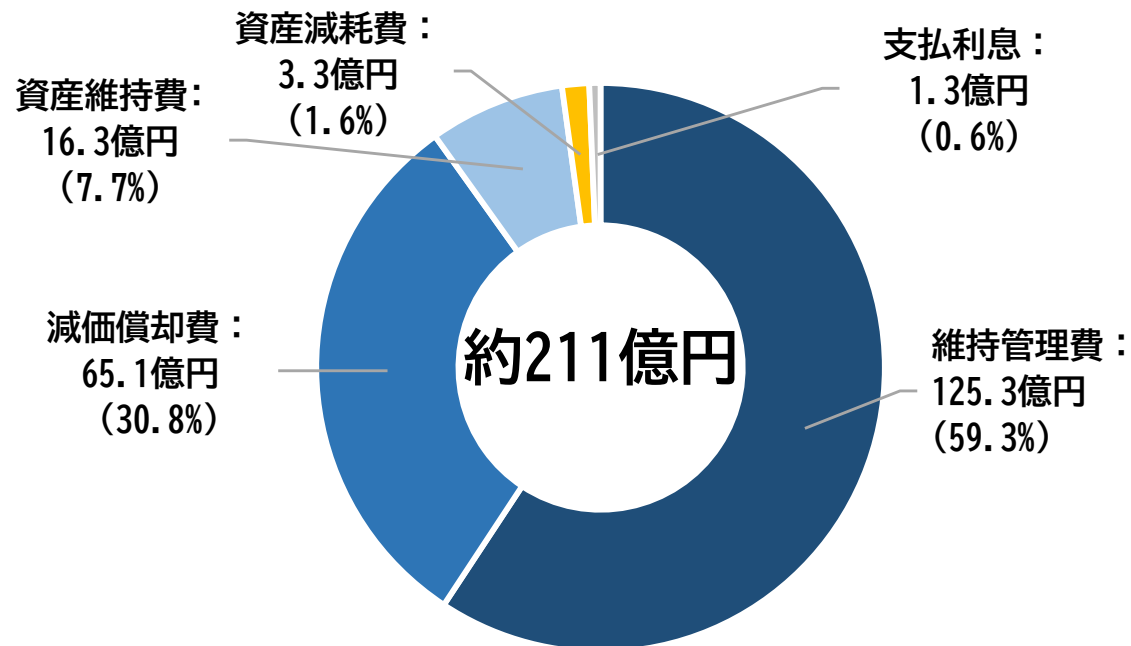
- ・ 原資：**水量料金**から算定
- ・ 概念：実際に使用した水量に応じて負担する費用。
- ・ 構造：1m³あたりの単価で計算される。原則は、使用者群の差異にかかわらず単価が一定の「均一料金制」。

3-7 料金算定期間（令和9～14年度）の総括原価

料金算定期間である6年間に必要な事業費の総額（総括原価）は、約211億円と算定されました。これは、県水受水費※、委託料などの水道施設に係る維持管理費や減価償却費、そして将来の更新に備えるための費用（資産維持費）などを積み上げたものです。

※年間配水量のうち84.80%を県水として積算

総括原価の内訳（6年間合計：約211億円）



1m³当たりの給水原価

令和6年度実績156.91円
→改定後算定値208.84円

施設の更新費用（減価償却費、資産維持費）の増加が原価を押し上げる主な要因です。

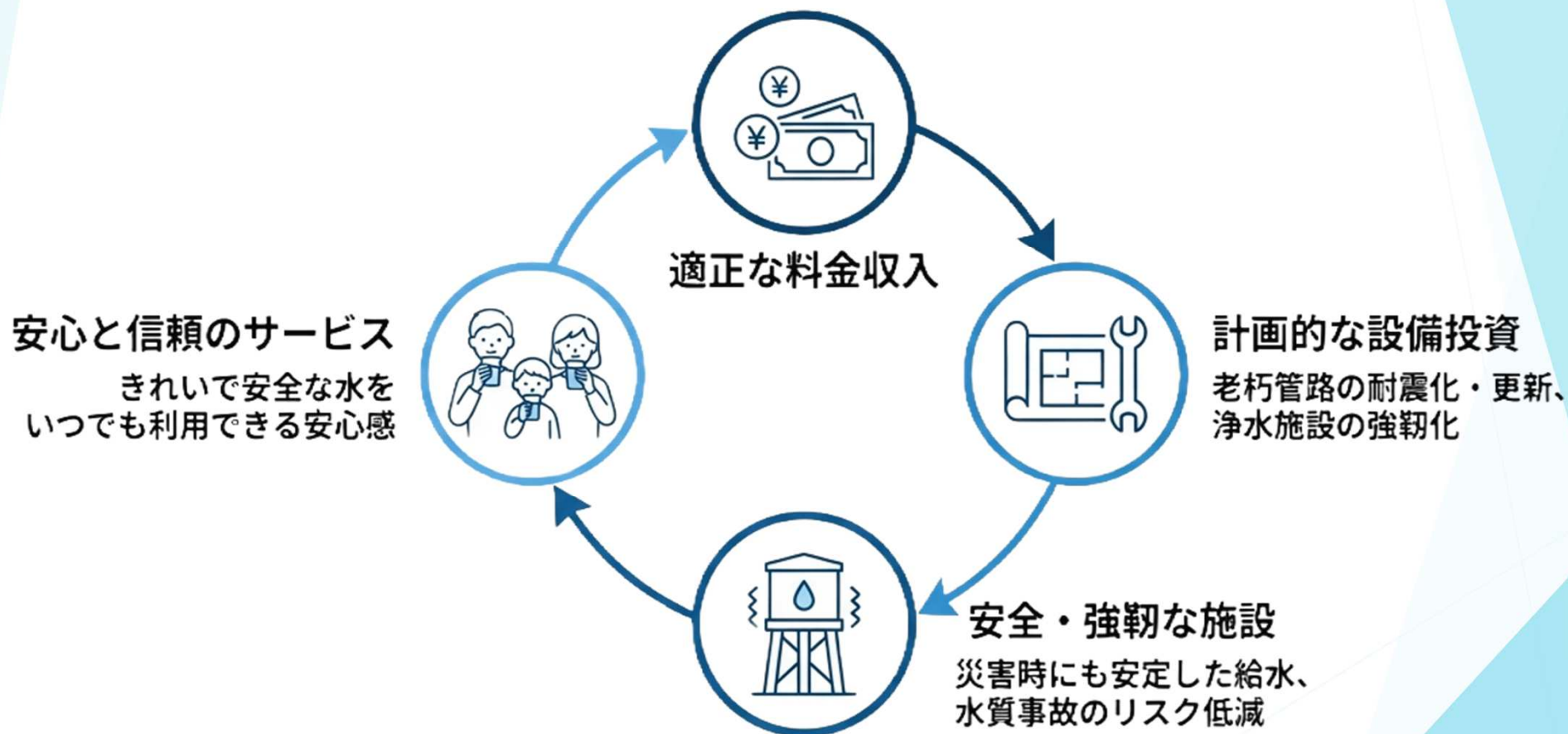
3-8 水道料金算定の結果

水道料金算定の結果、基本料金の改定率が平均51.62%のプラス改定、従量料金（水量料金）の改定率は平均29.62%のプラス改定となります。また、水道料金全体では**平均36.34%のプラス改定**となります。

$$\begin{aligned}\text{現行料金に対する改定率} &= \frac{\text{改定料金による総収入} - \text{現行料金による総収入}}{\text{現行料金による総収入}} \times 100 \\ &= \frac{21,131,131,880 - 15,499,030,741}{15,499,030,741} \times 100 \\ &= \frac{5,632,101,139}{15,499,030,741} \times 100 \\ &= 36.34\%\end{aligned}$$

3-9 財政基盤の確立により安全・強靱・持続可能な水道を実現

今回の料金改定は、収支改善のみが目的ではなく、確保された財源を計画的に投資することで、水道事業ビジョンに掲げる「安全」「強靱」「持続」という基本方針を実現し、市民の皆様への約束を果たします。



4-1 資産維持率について

減価償却費は過去の資産の取得価格を回収するものですが、物価上昇などにより、将来の更新時にはより多くの費用が必要となります。資産維持費は、この差額を埋めるための重要な財源です。

公益社団法人日本水道協会の標準は「資産維持率3%」ですが、料金の急激な変動を緩和するため、今回の料金改定案では、「1.1%」で算定しています。これは、事業運営に必要な資金残高の維持及び将来への責任と現在の利用者負担のバランスを考慮し設定したものです。

今後は、概ね5年ごとに審議会を通じて料金改定の検討を行っていく中で、段階的に資産維持率の向上を図っていく方針です。

企業団採用案

1.1%

特徴：激変緩和を優先。料金の急騰を抑制するが、更新財源の一部は企業債（将来負担）に頼る必要がある。

算定期間中の資産維持費：約16.3億円

日本水道協会 標準値

3.0%

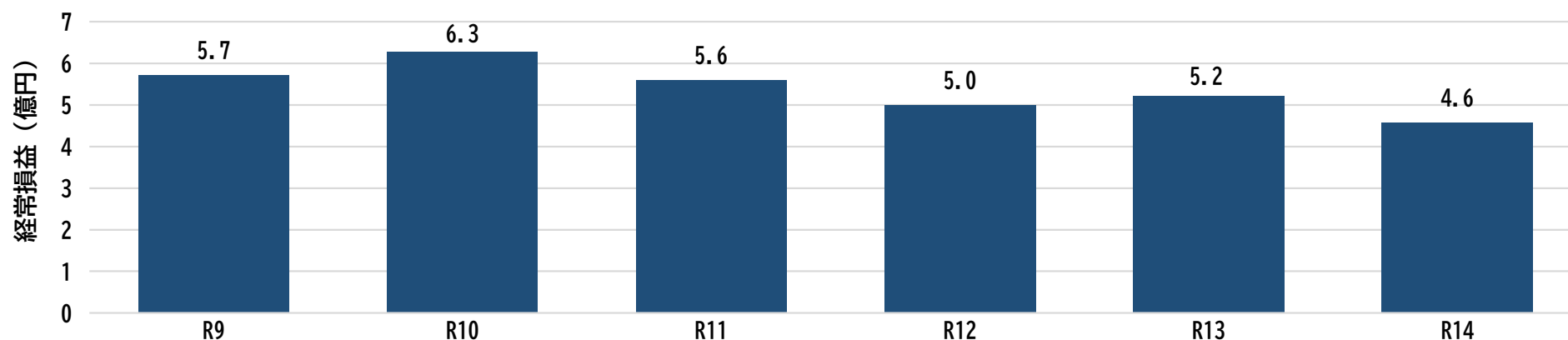
特徴：財政の健全性を最優先。自己資金による更新が可能となり将来負担は軽減されるが、短期的な料金負担は非常に大きくなる。

今回の1.1%は、「将来の財政健全化」と「現在の市民負担」とのバランスを考慮した、現実的な第一歩としての選択です。

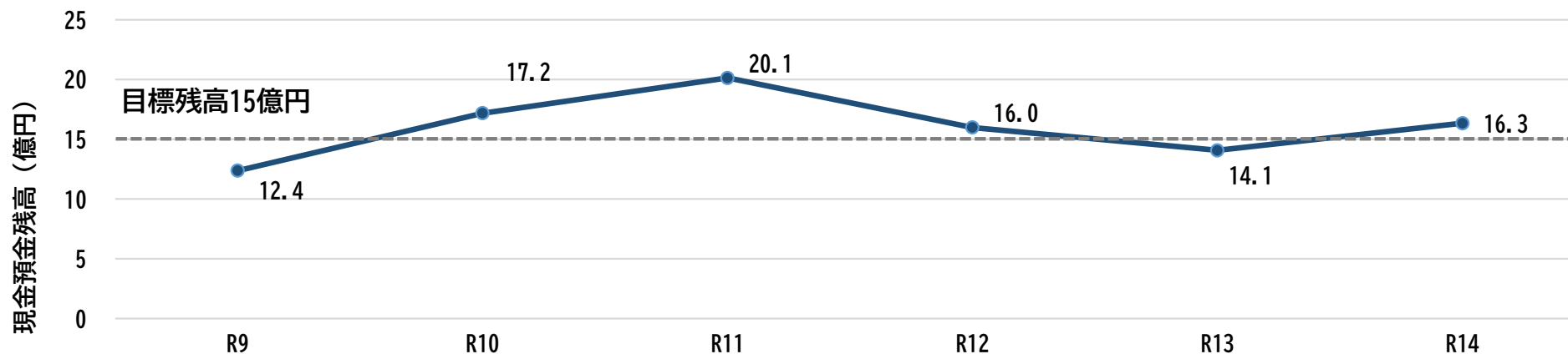
4-2 現金預金残高の推移

料金改定の実施により、令和9年度以降は安定した黒字経営に回復し、持続可能な財政基盤を確立できる見通しです。これにより、計画的な施設更新や災害対策に必要な財源が確保され、現金預金残高も安定経営の目標である15億円以上を維持することが可能となります。

経常損益の推移（料金改定後）



現金預金残高の推移（料金改定後）



5-1 基本料金回収率の引上げ（経営の安定性の確保）

基本料金回収率とは、水道事業の総費用（総括原価）のうち、水の使用量にかかわらず毎月固定でいただく「基本料金」で賄う割合を示す指標です。

$$\text{基本料金回収率(\%)} = \text{基本料金収入の総額} \div \text{総括原価}$$

低い回収率

- ・メリット: 使用量の少ない利用者にとって公平。節水努力が料金に反映されやすい。
- ・デメリット: 水需要の変動が直接収益に影響し、経営が不安定化するリスク。



高い回収率

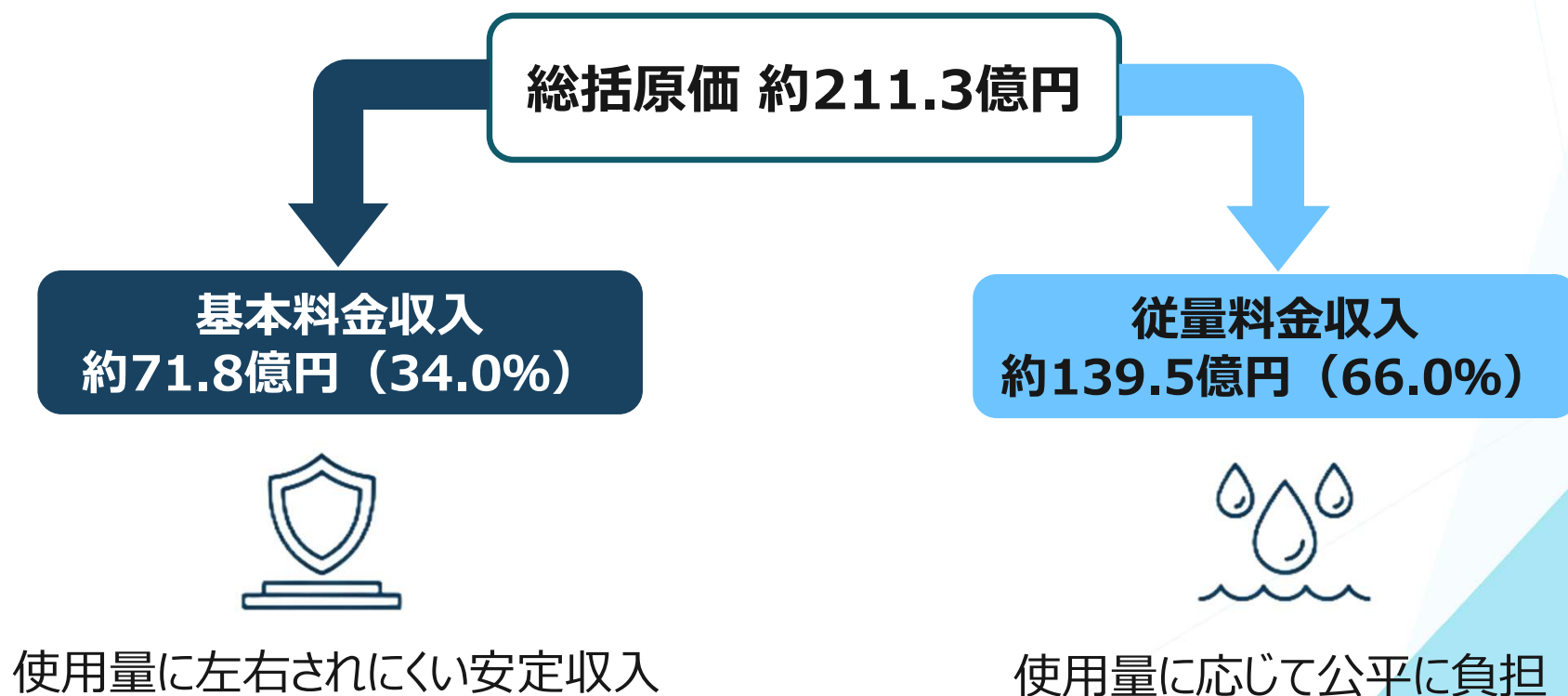
- ・メリット: 水需要の変動に左右されず、安定した収入を確保。計画的な施設投資が可能に。
- ・デメリット: 使用量が少なくても固定負担が重くなる。

5-2 経営安定化に向けた固定費の回収

総括原価（約211億円）は、費用の性質に応じて「基本料金」と「従量料金」に配分されます。

水道事業は、費用の約9割が水の使用量に関わらず発生する固定費という特徴があります。人口減少下で水需要が変動しても安定した経営を行うため、基本料金で回収する費用の割合を高めることが重要です。

今回の改定では、基本料金による収入の割合を、現行の約29%から5%程度引き上げることが目標に料金体系を設計しました。



5-3 基本料金と従量料金の基本的な考え方

装置産業ともいわれる水道事業は、膨大な施設を必要とする事業ですが、これらの施設関係費や維持管理費は、現実の水の使用とは関係なく、常に給水可能な状態を維持するとともに、水道施設を適正に管理していくための準備的な費用であって、需要家費及び固定費の固定的経費がこれに該当します。この固定的経費は、給水準備のために必要な原価であることから、準備料金と呼ばれており、通常、これを基本料金と呼んでいます。

したがって、固定的に必要となる需要家費及び固定費は基本料金で回収し、水の需要に応じて必要となる変動費は従量料金で回収するというのが、費用の性質によった本来的な原価配賦の方法といえます。

ところが、水道事業においては、固定費の割合が非常に高いため、需要家費と合わせた全額を基本料金として回収する場合には、基本料金が著しく高額となる反面、従量料金単価が極端に低くなります。このことは、水道財政の面からすれば、収入確保の安定を期し得るという点で非常に望ましいことですが、生活用水の低廉化という料金設定の目的にそぐわない結果となります。

そこで、水道料金の設定に当たっては、固定費の全額を基本料金（準備料金）として配分せず、従量料金（水量料金）にも相当部分を配分する方法を取らざるを得ないことから・・・

5-4 固定費の配分基準

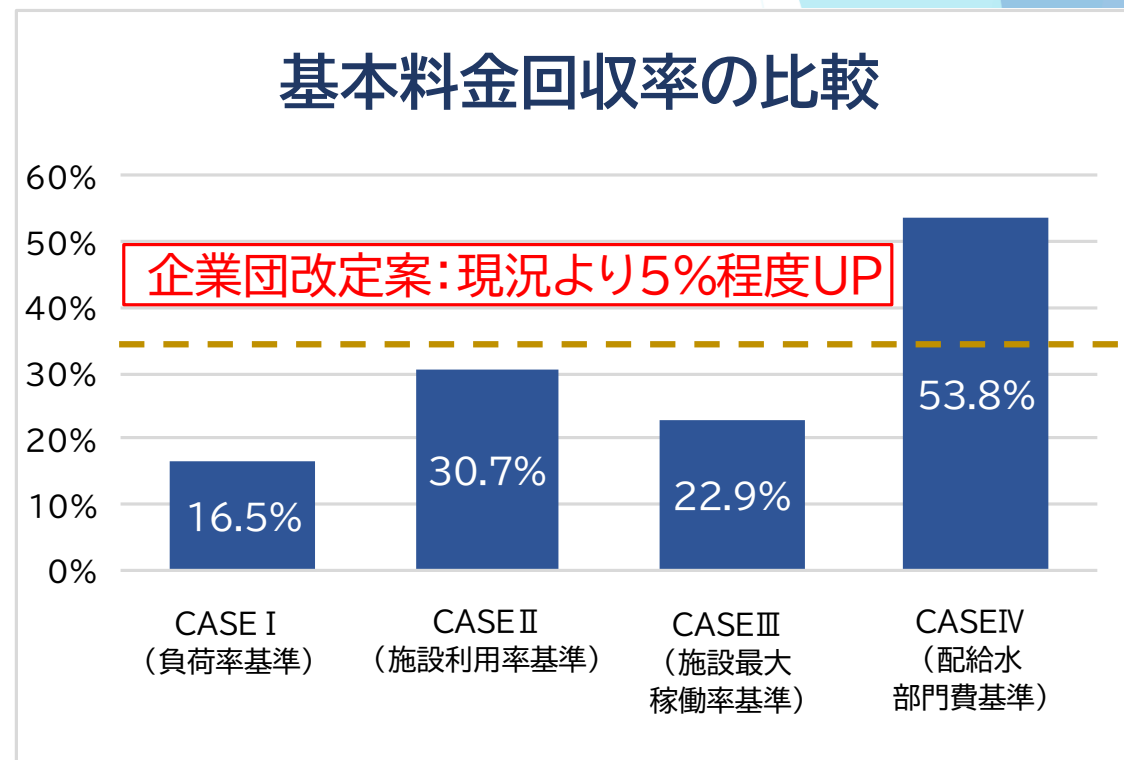
公益社団法人日本水道協会の「水道料金算定要領」では、固定費を基本料金（準備料金）と従量料金（水量料金）に配分するための基準として、以下の4つの方法が例示されています。**青字**は、基本料金（準備料金）への配分割合です。

- (1) 負荷率基準（最大給水量と平均給水量の差に着目）
 $(\text{最大給水量} - \text{平均給水量}) \div \text{最大給水量}$
- (2) 施設利用率基準（施設の総能力と平均給水量の差に着目）
 $(\text{浄水施設能力} - \text{平均給水量}) \div \text{浄水施設能力}$
- (3) 施設最大稼働率基準（施設の総能力と最大給水量の差に着目）
 $(\text{浄水施設能力} - \text{最大給水量}) \div \text{浄水施設能力}$
- (4) 配給水部門費基準（費用項目に着目）
配給水部門費 を 基本料金(準備料金)とする
(原浄水部門費、一般管理業務部門費を従量料金(水量料金)とする)

5-5 今回の料金改定における基本料金回収率の設定

ケース4の「固定費総額のうち、配給水部門費を準備料金とする方法」が最も値が大きく、53.8%となっています。この算定基準は、使用量に関わらず、各ご家庭や事業所に水を届けるための配水管網や給水設備の維持管理費(配給水部門費)が、全ての利用者が等しく恩恵を享受する固定的費用であるとみなし、これらの費用を全て基本料金で回収するという考え方です。

今回の料金算定では、この数値を目標としつつ、経営の安定性と利用者の公平性を両立させるため、基本料金回収率を現況の約29%から5%程度引き上げることを目標に料金体系を設計しました。

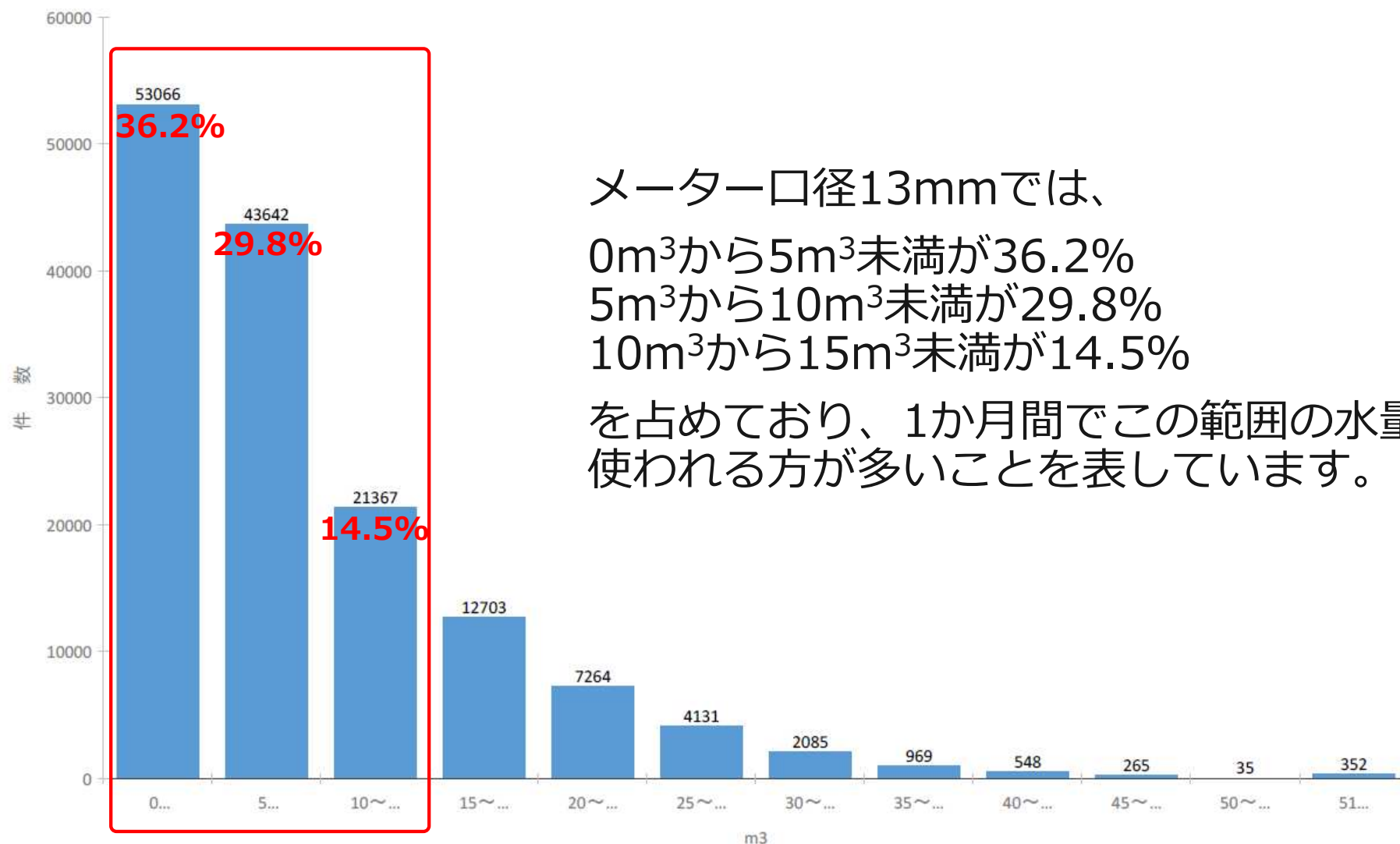


6-1 埼玉県内における料金改定の動向と一般家庭の水道料金順位①

令和6年度の調定データ(メーター口径13mm)を基に、件数の多い水量区画(1か月当たりの使用水量、5m³スパン)を確認した結果は、次のとおりです。

口径13mm分布 50m³まで5スパン

■ 各水量範囲の件数...



メーター口径13mmでは、
0m³から5m³未満が36.2%
5m³から10m³未満が29.8%
10m³から15m³未満が14.5%

を占めており、1か月間でこの範囲の水量を使われる方が多いことを表しています。

6-2 埼玉県内における料金改定の動向と一般家庭の水道料金順位②

メーター口径13mm

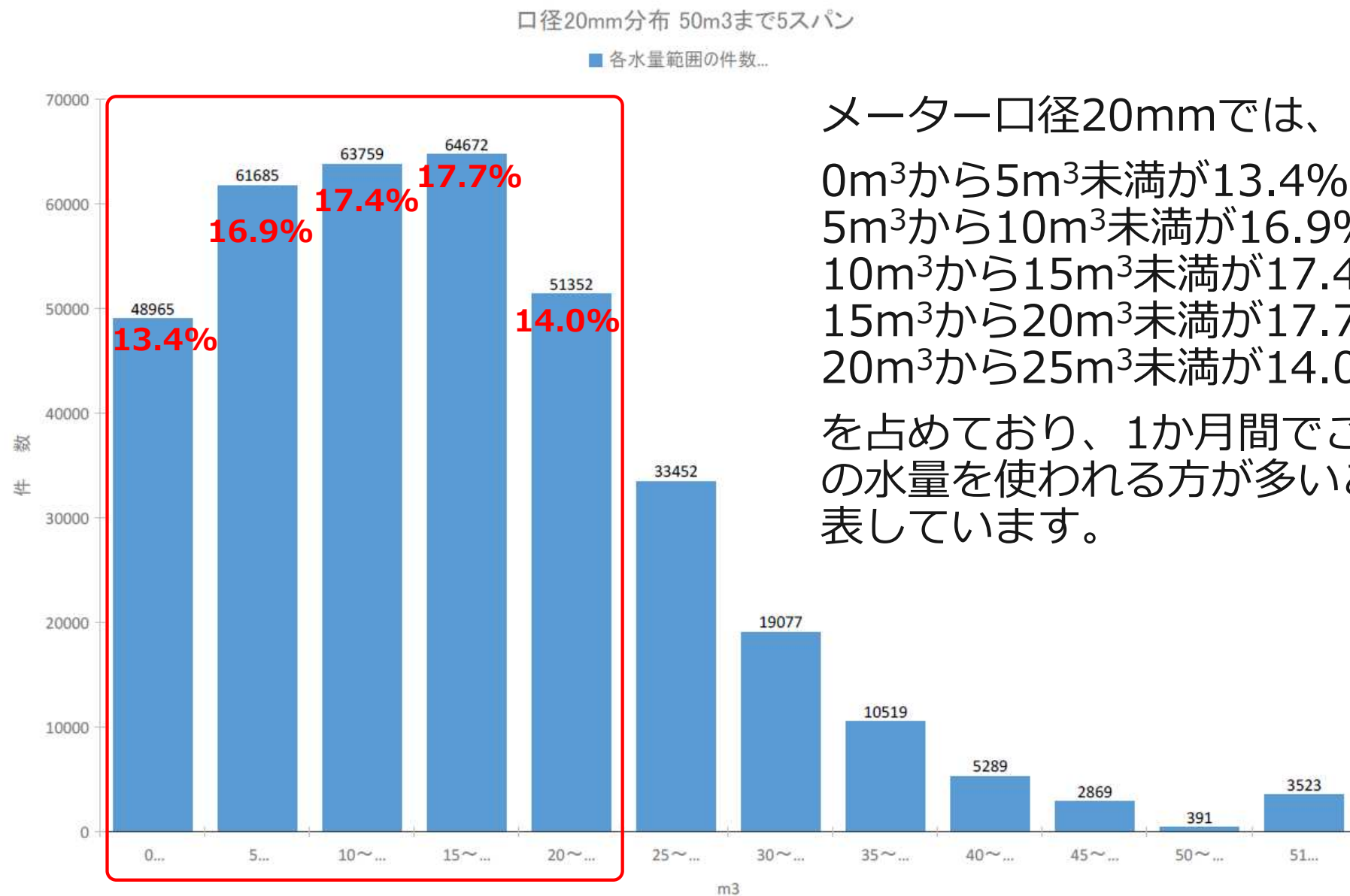
令和6年度改定済み : 7事業体 令和7年度改定済み : 4事業体 令和8年度改定予定 : 18事業体 令和9年度改定予定 : 4事業体

令和6年度改定済み				令和7年度改定済み				令和8年度改定予定				令和9年度改定予定			
0m ³ 36.2%				5m ³ 29.8%				10m ³ 14.5%				15m ³ 8.7%			
令和6年度調定実績				令和6年度調定実績				令和6年度調定実績				令和6年度調定実績			
順位	基本料金(月額)	基本料金	基本水量	順位	5m ³ /月	水道料金		順位	10m ³ /月	水道料金		順位	15m ³ /月	水道料金	
1		2,750	10	1		2,750		1		2,750		1		4,345	
2		1,705	10	2		1,705		2		1,947		2		4,147	
3		1,672	5	3		1,672		3		1,848		3		3,580	
4		1,628	10	4		1,628		4		1,705		4		3,465	
5		1,463	10	5		1,463		5		1,661		5		3,388	
6		1,430	6	6		1,463		6		1,628		6		3,289	
7		1,419	10	7		1,435		7		1,540		7		3,223	
8		1,408	0	8		1,430		8		1,490		8		3,206	
9		1,336	10	9		1,419		9		1,474		9		3,190	
10		1,320	10	10		1,336		10		1,463		10		3,135	
11		1,320	10	11		1,331		11		1,463		11		3,069	
12		1,320	10	12		1,320		12	企業団	1,430		12		3,062	
13		1,298	10	13		1,320		13		1,419		13		2,233	
14		1,254	10	14		1,320		14		1,408		14		3,014	
15		1,199	8	15		1,298		15		1,375		15		3,003	
16		1,111	10	16		1,254		16		1,364		16		2,981	
17		1,100	0	17		1,199		17		1,353		17		2,970	
18		1,089	10	18		1,192		18		1,336		18		2,970	
19		1,078	0	19		1,141		19		1,320		19		2,948	
20		1,078	8	20		1,111		20		1,320		20		2,948	
21		1,053	0	21		1,089		21		1,320		21		2,860	
22		1,001	0	22		1,078		22		1,320		22		2,849	
23		990	10	23		1,078		23		1,309		23		2,805	
24		990	10		平均値	1,068		24		1,302		24	平均値	2,805	
25		979	8	24		1,045		25		1,298		25		2,788	
26		968	10	25	企業団	1,001		26		1,280		26		2,783	
	平均値	935		26		990		27	平均値	1,267		27	企業団	2,739	
27		935	8	27		990		27		1,261		28	平均値	2,723	
28		913	8	28		990		28		1,254		28		2,684	
29		880	10	29		979		29		1,251		29		2,651	
30		880	8	30		968		30		1,210		30		2,640	
31		858	0	31		957		31		1,210		31		2,593	
32		841	10	32		950		32		1,210		32		2,567	
33		825	10	33		935		33		1,199		33		2,563	
34		825	10	34		935		34		1,160		34		2,541	
35		803	0	35		935		35		1,155		35		2,530	
36		770	0	36		913		36		1,155		36	企業団	2,508	
37		715	5	37		885		37		1,155		37		2,475	
38		660	0	38		880		38		1,111		38		2,475	
39		660	0	39		880		39		1,111		39		2,420	
40		620	0	40		880		40		1,100		40		2,361	
41		605	0	41		841		41		1,100		41		2,310	
42	企業団	572	0	42		836		42		1,089		42		2,310	
43		550	0	43		827		43		1,045		43		2,288	
44		550	5	44		825		44		1,045		44		2,288	
45		517	0	45		825		45		990		45		2,255	
46		500	0	46		825		46		990		46		2,255	
47		495	0	47		825		47		990		47		2,255	
48		495	0	48		775		48		968		48		2,255	
49		495	0	49		742		49		962		49		2,200	
50		467	5	50		726		50		962		50		2,172	
51		440	0	51		715		51		924		51		2,145	
52		392	0	52		687		52		913		52		2,145	
53		341	0	53		605		53		880		53		2,134	
54		275	0	54		594		54		841		54		2,051	
55		275	0	55		550		55		825		55		1,925	
56		264	0	56		467		56		825		56		1,897	

※水道料金は、令和7年10月1日現在の各事業体における料金体系に基づき、企業団で算出した値です
※令和8、9年度の料金改定予定は、企業団で独自に確認したもので、議決前の予定を含みます

6-3 埼玉県内における料金改定の動向と一般家庭の水道料金順位③

令和6年度の調定データ(メーター口径20mm)を基に、件数の多い水量区画(1か月当たりの使用水量、5m³スパン)を確認した結果は、次のとおりです。



メーター口径20mmでは、

0m³から5m³未満が13.4%

5m³から10m³未満が16.9%

10m³から15m³未満が17.4%

15m³から20m³未満が17.7%

20m³から25m³未満が14.0%

を占めており、1か月間でこの範囲の水量を使われる方が多いことを表しています。

6-4 埼玉県内における料金改定の動向と一般家庭の水道料金順位④

メーター口径20mm

令和6年度改定済み : 7事業体 令和7年度改定済み : 4事業体 令和8年度改定予定 : 18事業体 令和9年度改定予定 : 4事業体

令和6年度調査実績				令和6年度調査実績				令和6年度調査実績				令和6年度調査実績				令和6年度調査実績				令和6年度調査実績			
0m ³ 13.4%				5m ³ 16.9%				10m ³ 17.4%				15m ³ 17.7%				20m ³ 14.0%				25m ³ 9.2%			
順位	基本料金(月額)	基本料金	基本水量	順位	5m ³ /月	水道料金		順位	10m ³ /月	水道料金		順位	15m ³ /月	水道料金		順位	20m ³ /月	水道料金		順位	25m ³ /月	水道料金	
1		4,510	0	1		5,665		1		6,875		1		8,085		1		9,295		1		10,505	
2		2,860	10	2		2,860		2		2,860		2		3,938		2		5,038		2		6,138	
3		2,563	5	3		2,563		3		2,838		3		3,657		3		4,455		3		5,362	
4		2,310	10	4		2,398		4		2,783		4		3,553		4		4,323		4		5,230	
5		2,112	8	5		2,310		5		2,376		5		3,190		5		4,070		5		4,961	
6		2,013	0	6		2,112		6		2,310		6		3,036		6		3,696		6		4,950	
7		1,815	10	7		1,815		7		2,068		7		2,728		7		3,553		7		4,708	
8		1,694	10	8		1,738		8		1,815		8		2,684		8		3,498		8		4,466	
9		1,573	10	9		1,694		9		1,707		9		2,535		9		3,388		9		4,378	
10		1,540	10	10		1,573		10		1,694		10		2,389		10		3,289		10		4,356	
11		1,540	6	11		1,540		11	企業団	1,683		11		2,381		11		3,261		11		4,306	
12		1,507	10	12		1,540		12		1,661		12		2,367		12		3,223		12		4,224	
13		1,485	10	13		1,507		13		1,650		13		2,354		13		3,201		13		4,134	
14		1,408	0	14		1,485		14		1,595		14		2,354		14		3,190		14		4,120	
15		1,391	10	15		1,391		15		1,584		15		2,332		15		3,179		15		4,048	
16		1,386	10	16		1,386		16		1,573		16		2,326		16		3,157		16		4,015	
17		1,375	8	17		1,375		17		1,573		17		2,310		17		3,080		17		4,015	
18		1,320	10	18		1,375		18		1,573		18		2,310		18		3,080		18		3,993	
19		1,320	10	19		1,366		19	平均値	1,557		19		2,282		19		3,062		19		3,987	
20		1,278	0	20	平均値	1,337		20		1,540		20	平均値	2,281		20		3,058		20		3,987	
21		1,276	10	21		1,320		21		1,540		21		2,266		21		3,027		21		3,987	
22		1,188	8	22		1,320		22		1,507		22		2,250		22		3,025		22		3,960	
23	平均値	1,184		23		1,309		23		1,498		23		2,233		23	平均値	3,019		23		3,960	
24		1,100	0	24	企業団	1,276		24		1,485		24	企業団	2,222		24		3,014		24		3,905	
25		1,100	0	25		1,254		25		1,476		25		2,182		25	平均値	2,970		25		3,896	
26		1,078	10	26		1,243		26		1,430		26		2,172		26		2,970		26		3,866	
27		1,078	8	27		1,210		27		1,430		27		2,150		27		2,948		27	平均値	3,852	
28		1,067	10	28		1,192		28		1,419		28		2,150		28		2,860		28		3,762	
29		1,012	10	29		1,188		29		1,408		29		2,147		29		2,818		29		3,674	
30		990	10	30		1,157		30		1,391		30	企業団	2,145		30		2,805		30		3,630	
31		957	0	31		1,144		31		1,386		31		2,145		31		2,761		31		3,626	
32		935	8	32		1,100		32		1,375		32		2,134		32		2,750		32		3,608	
33		913	8	33		1,078		33		1,375		33		2,090		33		2,728		33		3,608	
34		913	0	34		1,078		34		1,320		34		2,048		34		2,717		34		3,575	
35		880	10	35		1,067		35		1,320		35		2,035		35		2,695		35		3,575	
36		880	0	36		1,063		36		1,320		36		2,035		36		2,684		36		3,520	
37		869	0	37		1,056		37		1,320		37		2,018		37		2,662		37	企業団	3,509	
38	企業団	858	0	38		1,045		38		1,320		38		1,980		38		2,640		38		3,443	
39		825	0	39		1,045		39		1,302		39		1,947		39		2,598		39		3,410	
40		825	10	40		1,045		40		1,276		40		1,925		40		2,563		40		3,355	
41		825	10	41		1,012		41		1,199		41		1,919		41		2,563		41	企業団	3,327	
42		770	0	42		990		42		1,177		42		1,870		42		2,530		42		3,311	
43		770	0	43		935		43		1,155		43		1,859		43		2,530		43		3,305	
44		770	5	44		935		44		1,155		44		1,815		44		2,475		44		3,278	
45		770	0	45		913		45		1,133		45		1,787		45		2,475		45		3,247	
46		737	0	46		907		46		1,122		46		1,738		46		2,475		46		3,245	
47		715	0	47		885		47		1,078		47		1,732		47		2,420		47		3,245	
48		660	0	48		880		48		1,067		48		1,727		48		2,398		48		3,168	
49		660	0	49		825		49		1,045		49		1,710		49		2,365		49		3,157	
50		629	0	50		825		50		1,012		50		1,699		50		2,332		50		3,135	
51		607	0	51		792		51		990		51		1,650		51		2,332		51		3,129	
52		550	5	52		792		52		990		52		1,617		52		2,310		52		2,975	
53		495	5	53		770		53		962		53		1,600		53		2,288		53		2,970	
54		462	0	54		748		54		913		54		1,595		54		2,222		54		2,937	
55		418	0	55		742		55		880		55		1,595		55		2,200		55		2,805	
56		407	0	56		550		56		825		56		1,430		56		1,925		56		2,667	
57		330	0	57		495		57		825		57		1,292		57		1,897		57		2,557	

※水道料金は、令和7年10月1日現在の各事業体における料金体系に基づき、企業団で算出した値です
※令和8、9年度の料金改定予定は、企業団で独自に確認したもので、議決前の予定を含みます